

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地震・津波防災対策事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、大規模地震特別措置法		
対象・受益者	市民、職員、防災関係機関	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
災害時における情報の収集及び伝達、避難所機能の充実等防災対策体制が整備、強化され充実しています。		地震や津波による被害を軽減するため、防災対策体制の整備及び強化や、災害時における情報収集や伝達体制の強化を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	海拔表示板の設置箇所数(平成26年度から)			単位	箇所
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			340	360	
	実績			326		
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
防災番組(多言語放送を含む)や海拔表示板を通して防災情報の啓発に取り組むとともに、津波避難ビルの指定を進め、大津波警報発表時の一時的な退避場所の確保に努めました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	防災対策の体制は、国や県の動向を注視しつつ、適宜見直していく必要があります。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	災害発生時の対応だけでなく、平常時から防災情報を提供することで、市民等への防災意識の高揚が図られます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	自助、共助の災害対策を促すことは、行政が担う役割であり、防災対策体制の強化となります。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	コミュニティFM放送を活用した防災番組の提供など、より身近な媒体を活用することで、効率的な事業展開を図ります。	高中低
今後に向けた課題の分析 津波避難ビルの収容可能人数(約7万人)は避難対象者数(約4万人)を充足していますが、より近い場所に高所避難ができるように津波避難ビルの指定を継続するとともに、防災番組(多言語放送を含む)や海拔表示板を通して防災情報の啓発に取り組む必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		津波避難ビルの指定エリア拡大、防災マップの作成・配布等	地域防災計画概要版作成、津波避難ビル等の指定、情報看板の充実等	津波避難ビル等の指定、防災啓発番組の編成等	津波避難ビル等の指定、防災啓発番組の編成等
財源内訳	国庫支出金	1,105	0	0	0
	県支出金	916	1,981	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	8,772	9,479	9,992	5,076
事業費 (A)		10,793	11,460	9,992	5,076
執行率 (%)		58.20	91.37	91.83	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 防災番組や看板標識類を通じて防災情報の啓発に努めるなど、防災・減災対策に努めます。
課長コメント 地域力(駅ビル・FM局等)を活用して、緊急放送体制や啓発の強化を図ります。